

市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係

出井涼介* 桐野匡史** 村社卓**

要旨 本研究は、市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係を明らかにすることを目的とした。調査は、A県B市の地域住民3000人を対象に無記名自記式の質問紙調査を実施した。調査内容は、対象者の基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）、市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する認知的評価で構成した。統計解析には、欠損値を有さない946人分のデータを使用し、構造方程式モデリングを用いて、政策に対する認知的評価を従属変数、施策に対する認知的評価を一次要因、事業に対する認知的評価を二次要因とする間接効果モデルを検討した。その結果、分析モデルは、データに適合し（CFI = 0.990、RMSEA = 0.059）、因果関係の要素間に統計学的に有意な正の関連性が認められた。以上の結果は、先行研究で開発された市民指標を用いたロジックモデル評価手法の活用可能性を示唆するものであった。

キーワード：政策評価、ロジックモデル、構造方程式モデリング、交差妥当化

I. 緒言

地域における福祉サービスの適切な利用や福祉事業の健全な発展、市民の福祉活動への参加促進等を目的に、市区町村に対して市町村地域福祉計画の策定および政策の展開が求められるようになって、15年が経過した。市区部では、市町村地域福祉計画策定率が85%を超え¹⁾、行政による地域福祉活動推進に関する政策の方針や基盤が一層整備されつつある。しかし、計画の内容は、社会福祉法や厚生労働省の示す指針を基礎に、地域の実情に合わせて策定や見直しながされているものの、策定過程や前期計画の反映度には必ずしも科学的根拠が備わっていない。これは、計画を基軸に展開される政策のアウトカム評価や、計画・政策そのものの適切性を評価する方法に、記述統計に依拠した統計解析や有識者会議等による議論、パブリックコメントの集約等の科学的根拠が希薄な方法を採用しているためである。

政策評価に関する研究領域では、行政が定める計画や政策の構造と、その取り組みによって得られる成果や波及効果を総合的に評価できるプログラム評価が評価手法として重要視^{2,7)}されている。プログラム評価には、政策のロジックモデル⁷⁻¹⁰⁾を開発す

る過程と、ロジックモデルの妥当性を実証的に検討するロジックモデル評価の過程が存在する。ロジックモデル評価の過程でモデルの妥当性が統計学的に支持されない場合、評価対象となった政策は、その構造に欠陥を有していると判断される²⁾。他方で、政策の評価には受益者である市民の視座に立脚した評価の導入が必要不可欠とされており¹¹⁾、政策に対する市民の評価指標（市民指標）を用いたロジックモデル評価手法が検討され始めている¹²⁾。高齢者福祉政策を評価対象に、市民指標を用いたロジックモデル評価手法の開発を試みた先行研究では、他の政策への適用や調査対象者の拡充等を行い、開発した手法の交差妥当化を図ることの必要性を述べている¹²⁾。そこで、高齢者福祉政策に比して広範に市民を対象とする市町村地域福祉計画に基づく政策を評価対象に設定し、先行研究で開発された評価手法の応用可能性を吟味することは、評価手法の体系化にとって意義深い知見が得られるものと推察される。

そこで、本研究は、プログラム評価を基礎とした政策評価手法の体系化に資する資料を得ることをねらいに、市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係を明ら

* 岡山県立大学大学院保健福祉学研究科

〒719-1197岡山県総社市窪木111

** 岡山県立大学保健福祉学部

かにすることを目的とした。

II. 方法

1. 調査対象および調査方法

調査対象は、A県B市に在住する20歳以上の地域住民3000人とした。調査は、無記名自記式の質問紙調査を郵送法で実施した。調査の実施にあたっては、B市から調査内容について承認を得たうえで、B市が無作為に抽出した地域住民3000人に対して、書面にて調査の趣旨および倫理的配慮等に関する説明を行い、併せて調査票を配布した。調査研究への同意が得られた場合のみ、調査票の返信をもって調査参加への協力を得た。調査期間は2015年11月および12月の2か月間とした。

2. 調査内容

調査内容は、地域住民の基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）と市町村地域福祉計画に基づく政策に対する認知的評価で構成した。

前記調査内容のうち、家族構成については単身世帯、夫婦のみ世帯、二世帯世帯、三世帯世帯、四世帯世帯、で調査し、現在の職業については会社員（正規雇用）、会社員（非正規雇用）、公務員（地方・国家）、自営業（農林水産業含む）、専門職（弁護士・医師・研究者等）、パート・アルバイト、学生、現在就業していない、で調査した。

市町村地域福祉計画に基づく政策に対する認知的評価は、先行研究¹²⁾の項目設定方法に従って項目を作成し、調査を行った。具体的には、政策体系を考慮し、①政策、②施策、③事業に対する認知的評価の3尺度で測定することとした。3尺度の構造および調査項目は、全国の市区町村の市町村地域福祉計画で掲げられている事項を研究者らが集約し、作成した。①政策に対する認知的評価測定尺度は、市民からみた「政策の基本理念の達成度」を測定する4項目（「xa1: B市市民は、お互いに支え合いながら生活していると思いますか」、「xa2: B市市民は、十分な福祉を受けていると思いますか」、「xa3: B市のまちは、誰もが生活しやすい環境が整っていると思いますか」、「xa4: B市のまちは、市民が安心・安全に暮らせるまちだと思いますか」）で構成した。回答の数量化は「0点：全く思わない」、「1点：あまり思わない」、「2点：ややそう思う」、「3点：とてもそう思う」の4件法とし、得点が高いほど市

民からみて政策の基本理念が達成されていることを意味するよう設定した。②施策に対する認知的評価測定尺度は、市民からみた「施策の推進度」を測定する4項目（「xb1: B市の「生活課題の総合相談支援」は、市民の抱える生活課題の解決に役立っている」、「xb2: B市の「公的サービスとそれ以外のサービス（福祉団体やボランティア・NPO）の連携」によって、市民はさまざまな福祉サービスを受けられている」、「xb3: B市の「地域福祉の担い手や、それらをつなぐ人材の育成」によって、市民の中で職業やボランティアとして福祉に関わる人が増えている」、「xb4: B市の「災害時における要援護者への支援プラン拡充」は、地震・津波による被害の軽減に役立つ」）で構成した。回答の数量化は「0点：そう思わない」、「1点：少しそう思う」、「2点：かなりそう思う」、「3点：充分そう思う」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて施策が推進していることを意味するよう設定した。③事業に対する認知的評価測定尺度は、前記の施策の下に配置されている各事業のアウトプットを質問項目化し、市民からみた「事業のニーズ充足度」を測定する3因子18項目で構成した。具体的には「生活課題の総合相談支援」7項目（「xc1: B市の「福祉に関する総合的な相談体制の充実」は、市民の要求を満たしていますか」、「xc2: B市の「福祉に関する情報提供の総合化」は、市民の要求を満たしていますか」、「xc3: B市の「小地域ケア会議の開催」は、市民の要求を満たしていますか」、「xc4: B市の「地域ケア会議の一層の充実」は、市民の要求を満たしていますか」、「xc5: B市の「地域の実態調査のための体制づくり」は、市民の要求を満たしていますか」、「xc6: B市の「地域ケアシステムの拡大整備」は、市民の要求を満たしていますか」、「xc7: B市の「地域の支え合い活動の把握と広報」は、市民の要求を満たしていますか」）、「公的サービスとそれ以外のサービスの連携」5項目（「xd1: B市の「地域における新たな支え合い（共助）の確立支援」は、市民の要求を満たしていますか」、「xd2: B市の「地域でのネットワークの構築と拡大整備」は、市民の要求を満たしていますか」、「xd3: B市の「地域の社会資源との情報共有と協働の推進」は、市民の要求を満たしていますか」、「xd4: B市の「B市社会福祉協議会との連携強化」は、市民の要求を満たしていますか」、「xd5: B市の「保健・医療や生活関連分野との

連携」は、市民の要求を満たしていますか」、「地域福祉の担い手や、それらをつなぐ人材の育成支援」6項目（「xe1: B市の「地域の生活者・構成員としての意識の向上」は、市民の要求を満たしていますか」、「xe2: B市の「福祉の意識の啓蒙・ボランティア活動への理解の向上」は、市民の要求を満たしていますか」、「xe3: B市の「住民ボランティア活動・NPO法人などの活動への支援」は、市民の要求を満たしていますか」、「xe4: B市の「知識や情報、技術習得のための研修などの支援」は、市民の要求を満たしていますか」、「xe5: B市の「活動拠点の整備支援」は、市民の要求を満たしていますか」、「xe6: B市の「地域福祉にかかわる『地域福祉コーディネーター』の支援・育成」は、市民の要求を満たしていますか」）で構成した。回答の数量化は「0点：全く満たしていない」、「1点：少し満たしている」、「2点：かなり満たしている」、「3点：充分満たしている」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて事業が市民のニーズを充足していることを意味するように設定した。

3. 解析方法

本研究では、先行研究で開発された手法¹²⁾に従って、市町村地域福祉計画に基づく政策体系を反映した因果関係モデルを構築し、統計解析を行った。具体的には、長期的成果（従属変数）：政策の基本理念の達成度、中期的成果（一次要因）：施策の推進度、短期的成果（二次要因）：事業のニーズ充足度とする間接効果モデルを構築した。統計解析方法として、構造方程式モデリングを採用し、分析モデルのデータに対する適合性と変数間の関連性を検討した。なお、因果関係モデルの分析に際しては、各成果間の関係性から社会人口学的要因の影響を分離することを目的に、地域住民の基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）の変数を統制変数としてモデルに投入した。このとき、現在の職業は会社

員（正規雇用）、会社員（非正規雇用）、公務員（地方・国家）、自営業（農林水産業含む）、専門職（弁護士・医師・研究者等）を0点、パート・アルバイト、学生、現在就業していない、を1点に得点化した。

前記解析に先立ち、本研究で使用した各測定尺度の構成概念妥当性を確認的因子分析により検討した。このとき、「政策に対する認知的評価測定尺度」と、「施策に対する認知的評価測定尺度」は1因子モデルを、「事業に対する認知的評価測定尺度」は3因子二次因子モデルを構築し、その因子構造モデルのデータに対する適合性を検討した。

以上の分析において、パラメータの推定には重みづけ最小二乗法の拡張法（WLSMV）^{13,14)}を使用し、推定されたパラメータの有意性は検定統計量の絶対値が1.96以上（有意水準5%）を示したものを統計学的に有意であると判断した。因子構造・因果関係モデルのデータに対する適合性は、適合度指標であるComparative Fit Index（CFI）¹⁵⁾とRoot Mean Square Error of Approximation（RMSEA）¹⁶⁾により判断した。一般的に、CFIは1.0に近いほど良いモデルと判断され、この数値が0.95以上であることが望ましいとされる¹⁷⁾。他方、RMSEAは0.10未満であればそのモデルを採用しても大きな問題はないと判断される¹⁸⁾。統計パッケージには、Mplus7.3¹³⁾を使用した。

本研究では、最終的に3000人分の調査票配布数に対して1197人（回収率：39.9%）から回答を得た。統計解析には、これら1197人分のデータのうち、統計解析に必要な調査項目に欠損値を有さない946人分のデータを使用した。

Ⅲ. 結果

1. 集計対象者の基本属性の分布

集計対象者の内訳は、男性434人（45.9%）、女性512人（54.1%）であった。平均年齢は53.7歳

表1 「政策の基本理念の達成度」に関する項目の回答分布（n = 946）

項目	回答カテゴリ			
	全く思わない	あまり思わない	ややそう思う	とてもそう思う
xa1 B市市民は、お互いに支え合いながら生活していると思いますか	43 (4.5%)	464 (49.0%)	419 (44.3%)	20 (2.1%)
xa2 B市市民は、十分な福祉を受けていると思いますか	39 (4.1%)	511 (54.0%)	376 (39.7%)	20 (2.1%)
xa3 B市のまちは、誰もが生活しやすい環境が整っていると思いますか	99 (10.5%)	531 (56.1%)	299 (31.6%)	17 (1.8%)
xa4 B市のまちは、市民が安心・安全に暮らせるまちだと思いますか	43 (4.5%)	268 (28.3%)	572 (60.5%)	63 (6.7%)

単位：人（%）

(標準偏差：17.80、範囲：20 - 97)であった。家族構成については、二世帯世帯が最も多く 454 人 (48.0%)、次いで夫婦のみ世帯が 257 人 (27.2%)、三世帯世帯が 130 人 (13.7%)、単身世帯が 98 人 (10.4%)、四世代世帯が 7 人 (0.7%) であった。現在の職業については、現在就業していないが 352 人 (37.2%) で最も多く、以降は、会社員 (正規雇用) が 280 人 (29.6%)、パート・アルバイトが 129 人 (13.6%)、自営業 (農林水産業含む) が 64 人 (6.8%)、公務員 (地方・国家) が 48 人 (5.1%)、会社員 (非正規雇用) が 39 人 (4.1%)、学生が 19 人 (2.0%)、専門職 (弁護士・医師・研究者等) が 15 人 (1.6%) の順であった。

2. 測定尺度の回答分布と妥当性

市民からみた「政策の基本理念の達成度」に関する項目の回答分布を表 1 に示した。

政策に対する認知的評価測定尺度の 1 因子モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.998、RMSEA = 0.085 であった (図 1)。なお、ya3 と ya4 の誤差変数間に相関を認めた。

市民からみた「施策の推進度」に関する項目の回答分布を表 2 に示した。

施策に対する認知的評価測定尺度の 1 因子モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.996、RMSEA = 0.072 であった (図 2)。

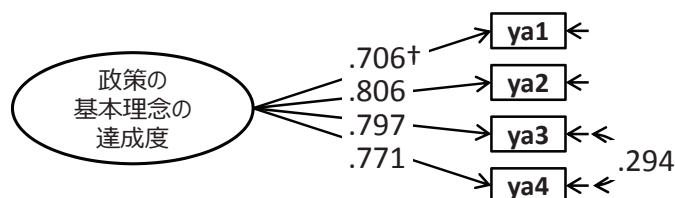
市民からみた「事業のニーズ充足度」に関する項目の回答分布を表 3 に示した。

事業に対する認知的評価測定尺度の 3 因子二次因子モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.990、RMSEA = 0.095 であった (図 3)。

3. 市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係

「政策の基本理念の達成度」を従属変数、「施策の推進度」を一次要因、「事業のニーズ充足度」を二次要因、基本属性を統制変数とした因果関係モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.990、RMSEA = 0.059 であった (図 4)。変数間の関連性に注目すると、従属変数と一次要因間に統計学的に有意な正の関連性が認められ (標準化推定値：0.777)、一次要因と二次要因間に統計学的に有意な正の関連性が認められた (標準化推定値：0.911)。

本分析モデルにおける従属変数に対する説明率は、61.4% であった。



n = 946

$\chi^2 = 7.901$

df = 1

CFI = 0.998

RMSEA = 0.085

Estimator : WLSMV

*図中のパス係数は標準化推定値である

*+はモデル識別のために制約を加えたパスである

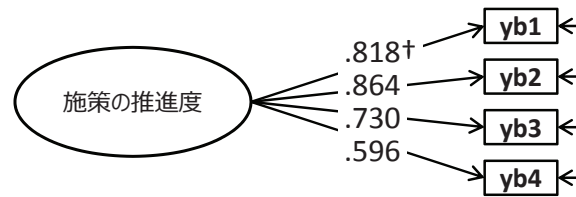
*誤差変数は図の煩雑化を避けるため、省略した

図 1 政策に対する認知的評価測定尺度 (政策の基本理念の達成度) の因子構造モデル

表 2 「施策の推進度」に関する項目の回答分布 (n = 946)

項目	回答カテゴリ			
	そう思わない	少しそう思う	かなりそう思う	充分そう思う
xb1 B市の「生活課題の総合相談支援」は、市民の抱える生活課題の解決に役立っている	221 (23.4%)	600 (63.4%)	115 (12.2%)	10 (1.1%)
xb2 B市の「公的サービスとそれ以外のサービス (福祉団体やボランティア・NPO) の連携」によって、市民はさまざまな福祉サービスを受け	239 (25.3%)	603 (63.7%)	95 (10.0%)	9 (1.0%)
xb3 B市の「地域福祉の担い手や、それらをつなぐ人材の育成」によって、市民の中で職業やボランティアとして福祉に関わる人が増えて	357 (37.7%)	493 (52.1%)	88 (9.3%)	8 (0.8%)
xb4 B市の「災害時における要援護者への支援プラン拡充」は、地震・津波による被害の軽減に役立つ	183 (19.3%)	508 (53.7%)	218 (23.0%)	37 (3.9%)

単位：人 (%)



n = 946

$\chi^2 = 11.882$

df = 2

CFI = 0.996

RMSEA = 0.072

Estimator : WLSMV

*図中のパス係数は標準化推定値である

*†はモデル識別のために制約を加えたパスである

*誤差変数は図の煩雑化を避けるため、省略した

図2 施策に対する認知的評価測定尺度（施策の推進度）の因子構造モデル

表3 「事業のニーズ充足度」に関する項目の回答分布（n = 946）

項目	回答カテゴリ			
	全く満たしていない	少し満たしている	かなり満たしている	充分満たしている
xc1 B市の「福祉に関する総合的な相談体制の充実」は、市民の要求を満たしていますか	140 (14.8%)	701 (74.1%)	97 (10.3%)	8 (0.8%)
xc2 B市の「福祉に関する情報提供の総合化」は、市民の要求を満たしていますか	160 (16.9%)	689 (72.8%)	92 (9.7%)	5 (0.5%)
xc3 B市の「小地域ケア会議の開催」は、市民の要求を満たしていますか	219 (23.2%)	636 (67.2%)	87 (9.2%)	4 (0.4%)
xc4 B市の「地域ケア会議の一層の充実」は、市民の要求を満たしていますか	200 (21.1%)	647 (68.4%)	96 (10.1%)	3 (0.3%)
xc5 B市の「地域の実態調査のための体制づくり」は、市民の要求を満たしていますか	178 (18.8%)	642 (67.9%)	120 (12.7%)	6 (0.6%)
xc6 B市の「地域ケアシステムの拡大整備」は、市民の要求を満たしていますか	182 (19.2%)	653 (69.0%)	101 (10.7%)	9 (1.0%)
xc7 B市の「地域の支え合い活動の把握と広報」は、市民の要求を満たしていますか	168 (17.8%)	617 (65.2%)	152 (16.1%)	9 (1.0%)
xd1 B市の「地域における新たな支え合い（共助）の確立」は、市民の要求を満たしていますか	213 (22.5%)	653 (69.0%)	71 (7.5%)	9 (1.0%)
xd2 B市の「地域でのネットワークの構築と拡大整備」は、市民の要求を満たしていますか	199 (21.0%)	633 (66.9%)	107 (11.3%)	7 (0.7%)
xd3 B市の「地域の社会資源との情報共有と協働の推進」は、市民の要求を満たしていますか	178 (18.8%)	644 (68.1%)	115 (12.2%)	9 (1.0%)
xd4 B市の「B市社会福祉協議会との連携強化」は、市民の要求を満たしていますか	172 (18.2%)	644 (68.1%)	123 (13.0%)	7 (0.7%)
xd5 B市の「保健・医療や生活関連分野との連携」は、市民の要求を満たしていますか	157 (16.6%)	650 (68.7%)	127 (13.4%)	12 (1.3%)
xe1 B市の「地域の生活者・構成員としての意識の向上」は、市民の要求を満たしていますか	179 (18.9%)	677 (71.6%)	85 (9.0%)	5 (0.5%)
xe2 B市の「福祉の意識の啓蒙・ボランティア活動への理解の向上」は、市民の要求を満たしていますか	181 (19.1%)	667 (70.5%)	91 (9.6%)	7 (0.7%)
xe3 B市の「住民ボランティア活動・NPO法人などの活動への支援」は、市民の要求を満たしていますか	174 (18.4%)	661 (69.9%)	102 (10.8%)	9 (1.0%)
xe4 B市の「知識や情報、技術習得のための研修などの支援」は、市民の要求を満たしていますか	214 (22.6%)	635 (67.1%)	90 (9.5%)	7 (0.7%)
xe5 B市の「活動拠点の整備支援」は、市民の要求を満たしていますか	172 (18.2%)	643 (68.0%)	121 (12.8%)	10 (1.1%)
xe6 B市の「地域福祉にかかわる『地域福祉コーディネーター』の支援・育成」は、市民の要求を満たしていますか	222 (23.5%)	631 (66.7%)	87 (9.2%)	6 (0.6%)

単位：人（%）

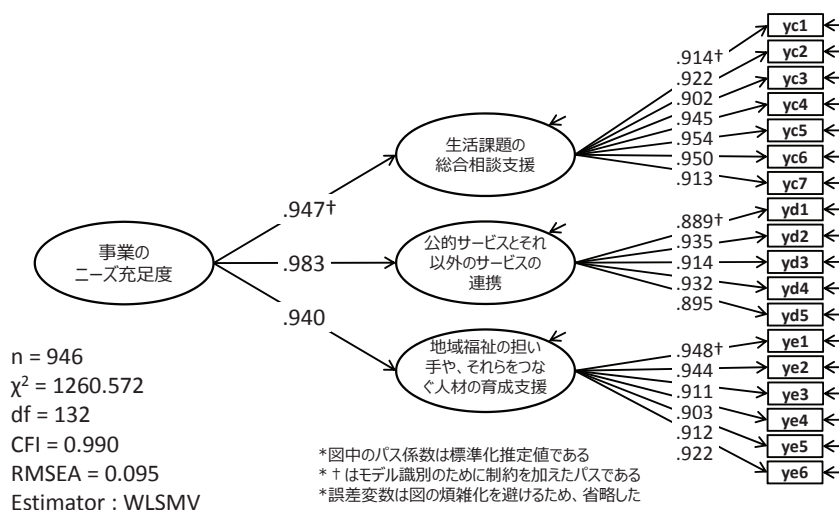


図3 事業に対する認知的評価測定尺度（事業のニーズ充足度）の因子構造モデル

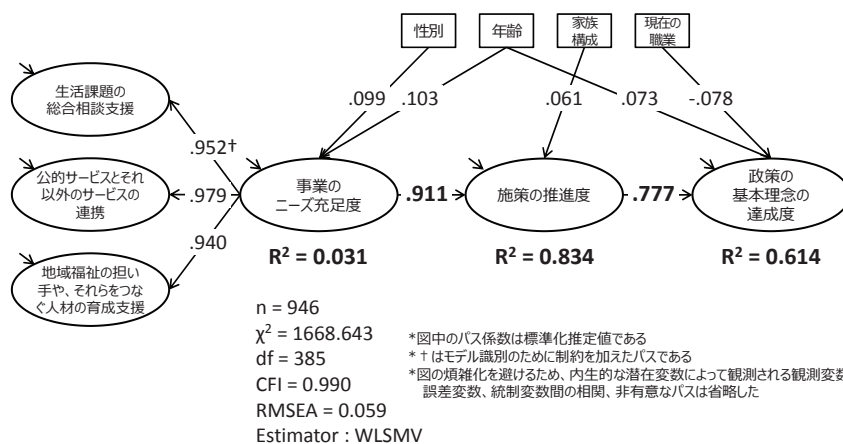


図4 市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係

IV. 考察

本研究は、プログラム評価を基礎とした政策評価手法の体系化に資する資料を得ることをねらいに、市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係を検討した。具体的には、先行研究で開発された手法に従って調査項目を設定し、市町村地域福祉政策・施策・事業に対する市民指標の構成概念妥当性および、政策のロジックモデル（因果関係モデル）の適切性を、カテゴリカルデータに対応した推定法（WLSMV）を採用した構造方程式モデリングを用いて検討した。本研究では、地域住民を広く対象とする市町村地域福祉計画に合わせて調査対象者を無作為抽出し、データを収集した。また、分析には、先行研究を上回る

946人分のデータを用いて、市町村地域福祉計画のロジックモデルや、先行研究で開発された手法の交差妥当性の検討ができたものと推察される。

まず、本研究では、市町村地域福祉計画のロジックモデル評価に先立ち、計画に基づいて展開されている政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価尺度の妥当性を、確認的因子分析を用いて検討した。その結果、前記3尺度の構造的側面から見た構成概念妥当性^{19,20)}が統計学的許容水準を満たしていることを明らかにした。このことは、①本研究で検討された尺度は、市町村地域福祉計画に基づいて展開される政策・施策・事業それぞれによって得られる政策改善効果について、市民の視座に立脚して数量化可能な妥当性を備えた尺度であること、②先行

研究で示されている市民指標の開発方法は、高齢者福祉政策のみならず、政策改善効果を測定するアウトカム指標作成に応用可能であること、の二つの意味合いを持つ結果であると解釈できる。

そして、本研究では、市町村地域福祉計画に基づく政策の体系であるロジックモデル、具体的には、事業に対する地域住民の認知的評価が、施策に対する認知的評価を通して、政策に対する認知的評価に影響する因果関係モデルが統計学的に支持されることを明らかにした。さらに、政策・施策・事業それぞれに対する地域住民の評価が、統計学的に有意な正の関連性を有していることを明らかにした。演繹的に仮説（モデル）を検討する構造方程式モデリング^{21,22)}によって政策のロジックモデルの適切性が支持されたことは、全国の市町村地域福祉計画の評価に活用可能であると同時に、分析モデル中のパス係数に着目することで、それぞれの市町村で異なる政策改善効果の個別性もアセスメント可能であることを意味する。これは、市町村地域福祉計画に基づく政策の評価方法が、実施主体ごとに選択されているため、市町村間で結果を共有・比較検討できないという問題解決の一助になるものと推察される。また、本研究で実施したロジックモデル評価は、既存の手法に従い、かつ、モデルのデータに対する適合性が統計学的に許容される結果が得られた。これは、先行研究において局所独立的な結果から評価手法が開発されたのではなく、交差妥当性を備えた手法であると評価できる。

以上、本研究では、先行研究で実証的に開発された政策評価手法について、対象となる政策を変え、対象者の範囲を広げた上でその交差妥当性を検討した。その結果、市町村地域福祉計画のロジックモデルに大きな欠陥は認められず、他方で、先行研究で開発された市民指標を用いたロジックモデル評価手法の活用可能性が示唆された。今後は、評価手法の適切性に関する更なる検討や、市町村の地域福祉政策に対する地域住民の評価データを集約し、市町村地域福祉計画と都道府県地域福祉支援計画の関連性が検討されることが期待される。

文献

- 1) 厚生労働省 (2016). 市町村地域福祉計画策定状況等の調査結果概要. [2017.8.25 検索]. <URL: [http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000150078.pdf)
- 2) Rossi PH., Lipsey MW., Freeman HE. (2003) Evaluation: A Systematic Approach, Seventh Edition. Sage Publications.
- 3) 政策評価の手法等に関する研究会 (2000). 政策評価制度の在り方に関する最終報告 [2017.8.25 検索]. <URL: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/s_saihou.htm>
- 4) 行政管理研究センター (2008). 詳解政策評価ガイドブック. ぎょうせい.
- 5) 山谷清志 (2011). 政策評価. ミネルヴァ書房.
- 6) 小野達也 (2013). 政策評価と実績測定～府省の実績測定における計量・計数の現状～. 日本評価研究, 13 (2) : 21-36.
- 7) 季玲珠 (2016). 福祉分野におけるセオリー評価の活用可能性 —プログラムの改善に資する情報を得るには— 評論・社会科学, (118) : 1-12.
- 8) W.K. Kellogg Foundation. (2006). Logic model Development Guide. [2017.8.25 検索]. <URL: <https://www.wkkf.org/resource-directory/resource/2006/02/wk-kellogg-foundation-logic-model-development-guide>>
- 9) 龍慶昭、佐々木亮 (2004). 「政策評価」の理論と技法. 多賀出版.
- 10) 西出順郎 (2005). 行政評価の再構築 —理論着眼型評価思考の確立に向けて— 日本評価研究, 5 (1) : 15-25.
- 11) 総務省 (2001). 政策評価に関する基本方針. [2017.8.25 検索] /. <URL: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyoka_hosinhonbun.html >
- 12) Ryosuke DEI, Masafumi KIRINO, Kazuo NAKAJIMA, Takashi MURAKOSO (2017). Relationships between Cognitive Appraisals of Elderly Welfare Policy, Program, and Project for the Elderly at Home. Bulletin of Social Medicine, (in press).
- 13) Muthen, L.K., and Muthen, B.O. (2012). Mplus User's Guide. Seventh Edition. Los Angeles, CA.
- 14) 小杉考司、清水裕士 (2014). M-plus と R による構造方程式モデリング入門. 北大路出版.
- 15) Bentler PM. (1990). Comparative Fit Indexes in Structural Models. Psychological Bulletin. 107: 238-246.

- 16) Steiger HH., Lind JM. (1980). Statistically Based Tests for the Number of Common Factor. Annual meeting of the Psychometric Society, Iowa City.
- 17) 豊田秀樹 (2003). 共分散構造分析 [疑問編] — 構造方程式モデリング—. 朝倉書店.
- 18) 山本嘉一郎、小野寺孝義 (1999). Amos による共分散構造分析と解析事例. ナカニシヤ出版.
- 19) Messick S. (1993). Foundations of Validity: meaning and consequences in psychological assessment. EST Research Report. 2: 1-18.
- 20) Shimatani H. (2013). Granting Course Credit for Performance on English Proficiency Tests: Validity and Washback Effects. Kumamoto University Repository System. 62: 91-90.
- 21) 豊田秀樹 (1998). 共分散構造分析 [入門編] — 構造方程式モデリング—. 朝倉書店.
- 22) 狩野裕、三浦麻子 (2002). グラフィカル多変量解析 —AMOS、EQS、CALIS による目で見える共分散構造分析. 現代数学社.

Relationships between Cognitive Appraisals of Community Welfare Policy, Program, and Project for the Community Residents

RYOSUKE DEI*, MASAFUMI KIRINO, TAKASHI MURAKOSO****

**Graduate School of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University, 111 Kuboki, Soja-shi, Okayama, 719-1125, Japan.*

***Department of Health and Welfare, Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University.*

Keywords : policy evaluation, logic model, structural equation modeling, cross-validation